

平成 30 年度
知的・産業クラスター
支援ネットワーク強化事業
(研究シーズ事業化・人材育成支援)

公募要領

平成 30 年 6 月

公益財団法人 沖縄科学技術振興センター
株式会社 Okinawa J-Adviser

公募要領

1 目的

本事業は大学発ベンチャー企業等の集積に向けた課題解決支援等の研究シーズ事業化を機能強化することにより、大学発ベンチャー企業等を継続的に輩出する仕組みを構築することを目的とする。

2 支援内容

①大学発ベンチャー企業等が抱える事業化への様々な経営課題（経営・マーケティング・資金調達・人材確保など）について、公益財団法人沖縄科学技術振興センター及び株式会社 Okinawa J-Adviser（沖縄ジェイ・アドバイザー）によるコーディネーターによって、課題解決に向けたハンズオン支援を実施します。

（例）

- ・販路開拓に向けた市場に関する情報提供や民間企業等とのマッチング支援
- ・金融機関や VC 等からの資金調達に向けた事業計画・資金計画の策定支援
- ・ファンドや行政機関、研究機関等とのネットワーク構築支援

②2018年8月29日（水）～30日（木）に台湾で実施される「Tech Pitch in TAIWAN」及び「2018 台日生技醫材企業合作商談會」へ参加し、ピッチ形式での事業プラン発表と台湾企業等との個別商談会を実施します。

③2018年10月10日（水）～12日（金）にパシフィコ横浜にて開催される「Bio Japan2018」にて、採択企業のパネル展示スペースを確保し、情報発信及びマッチング支援を実施します。

3 対象

- ・県内大学及び高専等の研究シーズを事業化するために設立されたベンチャー企業等
- ・事業領域は主にライフサイエンス分野とする

4 経費

上述「2 支援内容②」の台湾イベントへの参加旅費のうち「飛行機・新幹線・宿泊代」について、公益財団法人沖縄科学技術振興センターが各社1名分を負担する。ただし、その他の旅費及び日当等は対象外とする。またその他の事項については沖縄県旅費規定に準拠する。

5 支援期間

平成 30 年 7 月 2 日 ～ 平成 31 年 2 月 28 日

※継続審査を経て、最大 2 カ年度支援が可能です。

※平成 31 年度の事業実施については、国および沖縄県で予算が成立した後、当センターの業務受託が前提となります。

6 選定方法・通知

応募企業から下記 7 の申請資料をもとに、5 社程度選定する。選定にあたり検討内容は非公開とする。審査結果については採否にかかわらず、応募者に通知する。

7 申請書類

(1) 申請書(様式 1)(必須)・・・提出部数 5 部(正 1 部、副 4 部)

(2) その他提出資料

①登記事項証明書の写し(必須)・・・提出部数 1 部

②会社概要・パンフレット等(任意)・・・提出部数 1 部

③その他、必要に応じて書類提出を求める場合がある。

8 公募期間、提出先及び提出期限

公募期間内に持参又は郵送にてご提出ください。FAX 及び電子メールによる提出は受け付けません。

【公募期間】平成 30 年 6 月 11 日～平成 30 年 6 月 22 日 17 時迄

【提出期限】平成 30 年 6 月 22 日(金) 17 時必着(郵送含む)

【提出方法】持参又は郵送(FAX・電子メール不可)

【提出先】〒904-2234 沖縄県うるま市字州崎 5-1

沖縄バイオ産業振興センター 215 号室

(公財) 沖縄科学技術振興センター 担当: 伊波・棚原

※秘密の保持について

申請書は本事業の支援企業の選定のためにのみ使用し、厳重に管理します。個人情報は、上記の目的以外で利用することはありません。(ただし、法令等により提供を求められた場合を除く。)

9 その他留意事項

- ・研究活動における研究成果や論文等のねつ造、改ざん及び盗用といった不正行為等が発見された場合、採択取消の措置をとることがあります。
- ・支援終了後も、追跡調査・評価にご協力いただく場合があります。